

## 音楽科教育を中心にした日中両国の教員養成の比較研究—その2

董 芳 勝

### Comparative Study of Teacher Training for Music Education in Japan and China

The purpose of this study is to compare music teacher training organizations of China and Japan by looking at the curriculum structure and mentality.

The music teacher training curriculum in China is a system of music specialty where music and other artistic relations are many. But, there is little relevance between music and the teaching profession. Compared with this, the music teacher training curriculum of Japan utilizes the standard teacher training system in accordance with the teacher license. Relevance is strong between music and the teaching profession. However, there still exist problems in the curriculum of the music teacher training programs in the two countries particularly regarding how to balance technical knowledge of music with teaching music as a profession.

In order to train better music teachers, the curriculums must consider music with other artistic longitudinal expansions. At the same time, the programs must consider the crosswise relationship between music and other education disciplines.

Key words : Music teacher training, Teacher training curriculum, Teaching profession

### 1. はじめに

本研究は、「教員養成の国際比較研究」<sup>(1)</sup>のオープン・リサーチ・プロジェクト（木全力夫代表）の一環で、教科教育の視点からアプローチしていく「音楽科教育を中心にした日中両国の教員養成の比較研究」<sup>(2)</sup>の研究の第2部のものである。

人間は「社会的な動物」といわれているように、いろいろな社会を構成し生活している。そして、これらの社会は、社会自らを自立させ、維持し発展させるためにさまざまな機能を制度として定めている。政治・経済・法律などの制度はその代表的なものであり、学校教育もその一つである。その学校教育を行う際、つまり、教育の目的もしくは教育の方法を考えると、「教育は人なり」とも言われている。そのため、教育の実を挙げようとするなら、それを現実に担当する教師に人を得なくてはならない。これは、どこの国においても同様で、鉄則である。

一方、2005年度の日本のある統計を見ると、小学校は40万余、中学・高校では50万余の教師陣を有している。中国においても多く教師陣を有し、小学校は559万人、中学校は347万人、高校は130万人の教師がいることが分かる<sup>(3)</sup>。教員数の規模はそれぞれ違うが、学校教育の規模を考えた場合、両国においてもそれを十分に満足できるような形で実現するということは、そう容易な課題ではない。というのは、日中両国においてともに、必要な数の教師をどう供給す

るか、また教師の社会的な位置づけの向上をどうはかるか、さらに教師として期待される優れた資質をどう育成するか、等々の教員養成の課題が浮かび上がってくるのである。

ところが、日本の教師教育とりわけ教職の専門職化が欧米の先進諸国に大幅に立ち遅れていることと、教員の資質と地位及び教員養成機関の危機を抱えていることが明かであるが<sup>(4)</sup>、現行の教員養成システムや教員養成カリキュラムではそういう課題を解決しきれないにもかかわらず、教員養成システム自体には様々な課題を抱えている<sup>(5)</sup>。中国では、改革開放の政策のもと、初等教育の教員のレベル—法に定められた学歴の基準に沿うレベルは年々高まっていると国は評価しているが、学校での就学生の総人数（小学校：10,864.07万人，中学校：6,214.94万人）に対して、教員の必要数は未だに遠く及ばないことも明白である<sup>(6)</sup>。

一方、国際化・情報化がますます進んでいる社会からこれから求められている教員は、人間としての社会人、集団—個人指導・教科指導の専門家、さらに学び続ける知識人として成長していくことがもはや世界の国々において共通している直面する課題である<sup>(7)</sup>。そこで、本研究はその一つの試みとして、教科教育としての音楽科教育の側面から日本と中国の音楽科教員養成の比較研究を通して、教員養成にアプローチをしていこうというのが当初からの願いである。

しかし、日中両国の音楽科教員養成の比較についての先行研究は、私が調べた限りでは未だに存在しない。両国の教員養成の比較についての研究はいくつかあるが、これらは既に本研究の第一部の「音楽科教育を中心にした日中両国の教員養成の比較研究—その1」において述べた。ここでは、一部分が重複するが、それらの先行研究と最近の情報を取り交せて、これらの先行研究から見えてきた意義と課題を検討してみよう。

まず、日中両国の教員養成の比較を行うにあたって、無論、両国の教員養成に影響をもたらしている文化的側面の脈絡を見ていかななくてはならない。これは、陳永明の『中国と日本の教師教育制度に関する比較研究』<sup>(8)</sup>から多少読みとることができるが、制度側の要素をあまりにも協調しすぎており、両国の文化的な脈絡の差異が表面上のところでとどまってしまっている。しかも、当研究は史的研究に過ぎない面もある。

次に、今日の両国の教員養成の動向を見極めていかななくてはならない。そのため、現在の両国の教員養成に関する制度を探究しなくてはならない。これは、黒沢惟昭・張梅『現代中国と教師教育——日中比較教育研究序説』<sup>(9)</sup>から一部分を読みとることができるが、そこに特に中国社会における教員の意識の一端を垣間見ることができる。しかし、本研究は主に現職教員の再教育に的をしぼっているため、教員養成そのものを直接に述べるものは少ない。そして、日本教師教育学会が何年間にわたって行った日中両国の教師教育研究国際シンポジウム<sup>(10)</sup>では、部分的かつ局面的に両国の教員養成に関する制度に触れているが、それらの制度の成立要因を主なものとしているので、今後の教員養成にどのように影響を及ぼしていくかということについての論究が少ない。これについては、むしろ本研究の第1部の拙稿において、両国のこれからの基礎教育を担う教員養成にどのような影響をもたらしているかを見ることができる。さらに、最近の研究においては、両国の教員養成の動向についての研究があるが、いずれにしても断片的で、しかも、教科専門領域までへの研究は触れはじめたばかりである。例えば、董玉琦の「中国における学校のカリキュラム改革と情報教育」<sup>(11)</sup>と唐磊の「中国における教育課程政策の動向—教わることから学ぶことへ—」<sup>(12)</sup>の研究においては、断片的に見た中国だけの教員養成の動向を紹介するところにとどまっており、比較という視点からの見出しものは見あたらない。一方、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターが行っている研究<sup>(13)</sup>においては、教員養成を巡る様々な動きに触れているが、教科専門領域に属する教科専門教員の養成

システムについてはまだ実証されておらず、断片的な理論にとどまっている。

第3に、日中両国の教員養成の比較を行う際、現在の両国の教員養成ではどのように行っているかを見ることが必要となってくる。これについては先ほど述べた最近の研究から少し読みとることができるが、具体的なカリキュラム案、特に教科専門領域のカリキュラム案についてはまだ具現化されていない。

以上の先行研究から見て分かるように、いずれにしても音楽科教科の専門領域からの研究はまだ行われていない。そういう意味で、教科教育としての音楽科教員養成からアプローチをしていく本研究は、これから求められている教科指導の専門家の質を備えた教員の養成にその一助となることを願っているものである。

したがって、本研究は既に第1部としての「音楽科教育を中心にした日中両国の教員養成の比較—その1」において、音楽科教員を養成する両国の異なる制度間の文脈を整理した。ここで、本研究の第2部としての本論は、その整理した文脈をふまえて、両国で具体的に実行されている現行の教員養成カリキュラムを比較することとする。そのため、両国のいくつかの教員養成機関の事例を取り入れ、音楽科教員養成のカリキュラムの在り方を探っていきたい。

## 2. 教員養成機関の概観

今回取り上げている両国の教員養成機関の事例としては、以下のものであるが、その一つは、中国の江西師範大学である。この大学は、中国の中部にあたる江西省の重点の公立大学の一つである。もう一つは、日本の鳴門教育大学である。この大学は、教員養成を専門とする新しい機関である。この両大学のそれぞれの特徴等については、後ほど述べるとするが、ここで、何故この両機関を選んだのかという理由を先ず、若干説明しておく必要があると考える。

江西師範大学を選んだ理由は、とても簡単であるが、江西省は私の出身地であるからである。これを聞くと、学術的な信憑性にやや不十分なところがあると思われるかもしれない。この教員養成機関である江西師範大学を選んだことについては、少し自伝を交えながら、以下具体的な理由を述べていきたい。

一つは、自分の小・中学校時代に受けてきた学校の音楽教育を担当していた先生は、江西師範大学の卒業生であった。今までの記憶の中では、確か小学校の低・中学年の頃は音楽の授業がとても好きだったことを覚えている。ところが、学年のあがるに伴い、音楽の授業はだんだん面白くなってしまい、寧ろ音楽の授業外の音楽に興味を覚えた。その後、自分で独学していろいろ音楽のことを学んでいくようになった。それは別として、ここでこれらのことを思うと、もともと音楽が好きだった人が何故、学校の音楽教育を受けることにより、その興味がだんだん失われてしまうのはなぜだろうかということを考えていかなければならない。無論、その理由を追及すると、様々な原因が考えられるが、おそらく、音楽を教える音楽教員の教え方や授業の在り方が主な原因の一つであると考えられる。そう考えると、音楽科教員は一体、教員養成課程の大学でどのような科目を学んでいたかというところを掘り下げていくことが必要と感ずるのである。もう一つの理由は、現在、筆者の甥が江西師範大学芸術学院音楽教育専攻の3年生であることからである。つまり、未来の音楽科教員を目指している甥たちは、現在その教員養成課程を受けている現場に一番近い者であって、彼等がこれからの基礎教育の現場でどのように貢献をしていくか、またはどのような影響をもたらしていくかという教員養成の検証度をはかることができる。すなわち、未来の中国の音楽科教員養成の動向を見ることができるからである。

一方、取り上げている日本の教員養成機関である鳴門教育大学を選んだ理由としては、自分の博士課程の時に、直接通った学校であると同時に、鳴門教育大学は、新進の教員養成専門機関として発足したものであったからである。このように、多かれ少なかれできるだけ自分自身が直接かかわった学校を選んだわけである。それでは、両校の具体的な状況を見ていきたい。

### (1) 江西師範大学（音楽学院）の概要

江西師範大学は、江西省省庁所在地の南昌市にある。1940年に総合性大学として建学されたが、新中国が建国されて以来、小・中等学校の教員養成を専門とする高等師範大学として今日に至っている。建学モットーは「静思篤行、持中正」（冷静に考え、忠実に行い、中庸を持ち、正義を執る）を持つ教員を育成する。改革開放以来、大学は文学、歴史学、哲学、経済学、管理学、法学、理学、工学、教育学等の総合性大学を目指し、発展している。現在、教育学院をはじめとする24の学院、58の学科を有している。在学生数は24,000人余り、大学院生2,071人。学生は師範生と非師範生に分かれている。教員は1,287人、職員は960人。1999年より、大学の高等教育の目的は転換され、主に全面にわたって学生の素質協調を高め、創造精神と実践能力を持つ専門的人材を養成する。そこで、1999年から2002年までは、各学院が今までの高等教育課程でそのような人材を育成してきたが、2003年より、全校は、伝統の教師教育の特色を生かすカリキュラム開発を各学院や各学科に求めている。そのため、各学院及び各学科は、それぞれの専門領域の専門教育と教師教育及び一般教養教育という3つの大枠で、様々な人材育成モデルを開発している<sup>(14)</sup>。無論、音楽科の教員養成を担っている音楽学院もその改革の中でいろいろな試みを行った。今日はまだそういった試みの実験段階中にある。ここで、若干紙面を少しさいて、音楽学院の発展の歴史に触れていきたい。

江西師範大学の音楽学院は、2006年で55年の歴史を有する。半世紀にわたる音楽の専科生（短大生に相当）と本科生とを合わせると、なんと3,300名近くの卒業生を送り出している。さらに、通信教育（夜間生も含む）でも音楽科教員の養成をしており、既に1,577名の卒業生を送り出すに至っている。この55年間の歴史を年代順で大体5つの時期に分けることができる<sup>(15)</sup>。まとめると、以下のようになる。

第1期は、1950～1959の「調整創建期」である。江西師範大学音楽学院は、1949年6月、元の国立南昌大学師範部芸術科音楽組から発足し、後の八一革命大学文芸部と合併、1951年7月南昌大学師範部の芸術科（音楽・美術）として創立された。1953年、全国高等教育の校院系調整を受け、同年10月当師範部は江西師範学院として独立した機関として創立された。この時期での音楽学院は、小・中学校の音楽教員を養成するため、主に5年制専科（中学校卒業生を対象）と2年制専科（高校卒業生を対象）の教育体制を取っている。ところが、建国してまもなくの関係で、「土改」（土地改革）運動に参加するため、大学自体の秩序は正常化されていない。この時期の学生も、2年か3年かもしくは5年制のシステムを取るなどして調整する草創期であった。第2期は、60年代の「下放搬遷」（知識人が皆、農村へ行き、働きながら教育活動を行う。）の時期である。この時期の音楽学院では、1961年の中央の「高等教育工作60条」の精神を受け、「一專多能」（一つの専門を堪能すると同時に多くの能力をも持つ）の学校教員を養成する。例えば音楽の教員は音楽を堪能すると同時に美術の能力も持つように、または美術の教員は美術を堪能すると同時に音楽の能力も持つような「音兼図」「図兼音」の教員を養成する。ここで第1期と第2期は音楽の教員を合計210人養成することに至る。第3期は“文化大革命”の時期で、教学秩序が乱れ、学生の募集もあつたり、なかったりしていたため、学校の授業や教材は工場や農村で行ったり、作るなどしていた。やがて、“文化大革命”後の1977

年、全国高等教育の秩序を回復し、全国統一試験制度を取り戻すようになってから、音楽学院は3年制の音楽専科生を募った。この時期では79年までは計175人の教員を養成した。第4期は、80年から89年までの四年制大学を構成する時期である。この時期では、主に中学校の音楽科教員を養成することを目標とし、専門領域での“三基”（基礎理論・基礎知識・基本技能）をマスターすると同時に、学校の行事やクラブ活動を担当し、指導することができる能力を有する音楽科教員を養成する。そして、そのためこの時期は学生たちの芸術的実践活動を重視するような時期もあった。第5期は、90年代より今日までの多様化時期である。音楽学院は、この時期の、特に1992年の教育部からの高等教育改革推進の指示を受け、学院が大いに発展する時期を迎えるようになった。教育理念では、基礎知識と基礎能力の養成を深め、幅広い知識をもつ上に、専門的な能力も有する音楽的人材を養成する。そのため、音楽学や音楽教育、音楽表演（演出家）、音楽舞踊、アナウンサー等の音楽とかかわる分野でのカリキュラムを設け、多様化の試みを行っている。学生も2年制の短期専科生と4年制の本科生及び5年制の専・本科生、さらに夜間学部生と通信教育部生も募集している。この時期は、第4期と同じく学生たちの芸術的実践活動を重視する時期でもある。また、音楽学院に入ってくる学生に対して、師範類と非師範類に分け、それぞれの履修と卒業条件を定めている。つまり、第5期より、江西師範大学の音楽学院は、音楽科教員養成を元とした目的を拡大し、音楽的人材を養成するような目的に転化している。

以上、江西師範大学音楽学院を時代順に沿って5つの時期に分けたが、各時期の教員養成システムは、国の情勢によって左右されることが必至であることが分かる。これは、実際の学生たちに対しての卒業条件の判定にも見ることができる。第3期以前は、学生たちの卒業条件は定められていない。第4期は主に学習時間数を基準として定めているが、具体的な科目の規定はない。第5期よりは、単位制と時間数の両方の基準を取っている。さらに、卒業してからの資格等の定まりも、時代と学制によって異なっている。2年また3年もしくは中卒からの5年制の専科制は卒業後「大專」（準学士）の学位を、4年制の本科生は卒業後学士の学位を与える。教員になるための資格も、やがて1996年から卒業した師範生だけに与えている。

## （2）鳴門教育大学の概要

鳴門教育大学は、1981年10月に初等教育教員養成課程を目的とした4年制の学校教育学部を設置し、200人の入学定員で開学された。1984年4月より学校教育専攻と教科・領域教育専攻の両専攻を含む学校教育研究科の修士課程を設置し、150人の入学定員で設置された。その後1986年4月大学院の教科・領域教育専攻に芸術系コースを設け、35人の入学定員で増設<sup>(16)</sup>。現在、学校教育学部では、幼児教育専修と小学校教育専修、中学校教育専修及び障害児教育専修に分けられている。さらに小学校教育専修と中学校教育専修には、国語科教育、英語科教育、社会科教育、算数科（中：数学科）教育、理科教育、音楽科教育、図画工作科（中：美術科）教育、体育科（中：保健体育科）教育、技術科教育、家庭科教育等の各教科専門のコースを設けている。小学校教育専修は中学校教育専修より1つの学校教育コースを多く設けている。学生たちの卒業条件は単位制の128単位とし、学士の学位を授与する。授業は講義と演習及び実験・実習・実技の方法で行われる。さらに、卒業した学生は、教育職員免許法に則って、卒業要件を満たす者に対して、各専修または各コースに即した教育職員免許状を与えることができる。例えば、幼児教育専修では、卒業要件を満たす卒業者は幼稚園教諭一種免許状及び小学校教諭二種免許状を取得することができる。小学校教育専修の音楽科教育コースでは、卒業要件を満たす者に小学校教諭一種免許状及び中学校教諭二種免許状（音楽）が与えられる。一方、

中学校教育専修の音楽科教育コースでは、卒業要件を満たす者に中学校教諭一種免許状（音楽）と高等学校教諭一種免許状（音楽）及び小学校教諭二種免許状が与えられる<sup>(17)</sup>。

このように、鳴門教育大学は、現代社会に求められている使命感と人間愛をもつ教員、そして教育の理念と方法及び人間性に対する多面的な深い理解並びに教科・領域に関する専門的学力、優れた教育技術など専門職としての高度の資質能力をもつ専ら教員養成の機関として創設された新しい国立大学である。学校教育学部においては、幼児・児童・生徒の成長と発達に関する総合的な理解にたち全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員及び中学校教員を養成することを目的としている。

### 3. カリキュラム構成

上述したように、中国の江西師範大学と日本の鳴門教育大学は、それぞれの発展歴史をもっている。音楽科教員を養成する当該大学の音楽学院は、そういった発展の歴史に則して、様々なカリキュラムを構成している。一方、鳴門教育大学は新しく創設されたが、法制化された国の教員養成システムに則って、教員養成のカリキュラムも規範化している。ここで、両校のカリキュラムはどのように構成されているかを理論と実践の視点から見ていきたい。

#### （1）江西師範大学

江西師範大学音楽学院は、前述したように、大学全体の教員養成システム自体が改革開放の第4期から初めて制度化への運びとなったが、今日も依然として規範化されているとは言い難い。従って、当該学院のカリキュラムの構成から秩序立った構成過程を見るのは難しい。しかし、最初から音楽科教員養成の目的を有しているため、若干のカリキュラム構成のプロセスを見ることができる。ここで、その歴史を辿って音楽科教員養成のカリキュラムを見てみよう。

まず、第1期においては、小・中学校の音楽教員を養成するため、5年制専科（中卒業生を対象）と2年制専科（高卒業生を対象）の学制をとった。この時期は、戦後まもなくの時期で、乏しい物質的な条件下、音楽科目を担当する教師たちの専門性を調整しながら、「教育学」、「心理学」、「聯共党史」、「中国革命史」、「教学法」、「教育実習」等の共通科目と、「声乐〈发声訓練と合唱指揮〉」、「器楽〈ピアノ、二胡、バイオリン〉」、「基本楽理」、「ソルフェージュ」、「歌曲写作」、「和声学」、「音楽鑑賞」、「民族管弦楽法」等の専門科目及び「美術素描」の科目が開講された。更に、1956年に「音図組」（音楽と美術）と「図音組」の「双科制」や「主副科制」のシステムをとり、音楽と美術の両専科を共に学ぶカリキュラムをとった。実践的には、「教育実習」という科目があるが、主に学生たちが如何に演奏活動を行っているかということが多く示めされている。例えば、1958年の学生たちは、定められた60日の労働時間内に地域の人々と一緒に何回かのコンサートをすることを実習の時間として見ている<sup>(18)</sup>。

第2期では、音楽学院は『高等教育工作60条』の精神を受け、「一專多能」の学校教員を養成するため、音楽の基礎理論と基本知識及び基本技能の“三基”を強化し、教授法に関する科目や教育実習を重視し、専門の基礎科目の時間を増やしていくような措置を取った。例えば、音楽の教員は音楽を堪能すると同時美術の能力も持つよう、または美術の教員は美術を堪能すると同時音楽の能力も持つような「音兼図」「図兼音」の教員を養成するため、音楽の基礎科目は80%から90%まで増加する。生産労働時間数との調整をはかり、教学の時間数は24週と28週から35週まで増加し、労働時間数は7週から5週まで減らすこととした。しかも、授業の在り方に対しては学生に応じた教材を使うため、60%の大学教師が教育実習の指導を担当するこ

とを通して、学生たちの実践的能力を育てようとしている。

第3期では“文化大革命”の影響で、教学秩序が乱れて、カリキュラム自体がほとんど存在せず、“下放”（教師や研究者等の知識人を農村へ労働に行かせること）の労働の中でいろいろな音楽の創作活動を行っている。無論、創作自体もあつたりなかったりして内容も関連性がなくバラバラである。そして、“文化大革命”後の1977年より全国大学統一試験が回復されることによって、音楽学院は目標を改めて主に中学校の音楽科教員養成を主としている。そのため、カリキュラムの設置は検討され、3年の学制を取り、3年間で14科目の履修を定めた。これらの科目は、「中共党史〔114〕」、「哲学〔99〕」、「政治経済学〔81〕」、「マルクスレーニン毛沢東文芸思想〔114〕」、「体育〔142〕」、「教育学〔30〕」、「基本楽理〔152〕」、「和声作曲〔66〕」、「音楽作品選〈音楽史と鑑賞〉〔54〕」、「声楽〔38〕」、「合唱〔196〕」、「ピアノ〔38〕」、「第二楽器〔61〕」、「文芸実践〔314〕」等がある。その上、「教育実習〔5週〕」、「工・農・軍学習〔18週〕」等の科目がある。しかも、声楽は第一学年の選択科目で大人数の授業を行う。ピアノは第一学年で歌曲の簡易伴奏視奏を主として、第二学年では選択科目としている。第二楽器としては二胡を必修と定め、その合格者がアコーディオンやバイオリン、琵琶等の楽器から選択をすることができる。このように、音楽学院のカリキュラムは、77年の全国大学受験の回復と共に、規範化されつつある。

第4期は、“文化大革命”後の回復したシステムをもとに、四年制の学制で音楽科教員養成システムを開設し、音楽学院の転換期を迎えるようになっている。この時期は、中学校の音楽科教員養成の目標をもう一度明確化し、専門領域での“三基”をマスターし、かつ学校の行事やクラブ活動等の音楽活動を担当し、指導することができる音楽科教員を養成することを掲げている。そのため、この時期のカリキュラム構成は、前回よりもっと深められると同時に広げられている。例えば、必修科目は22科目があつて1,950時間、授業時間総数の84.1%を示している。専門専修科目と選択科目は9科目で、367学習時間、授業時間総数の15.9%を示している。必修科目は、さらに4つの分野からカリキュラムを構成している。一つは政治理論方面の科目、「中共党史」「哲学」「政治経済学」の3科目があつて、220時間で履修し、授業時間総数の9.5%を示す。二つ目は教育学方面の科目、「心理学」「教育学」「中学校音楽教授法」の3科目があつて、計131時間で履修し、授業時間総数の5.7%を示す。三つ目は他の必修科目、「外国語」「体育」の2科目があつて、計438時間で履修し、授業時間総数の18.9%を示す。四つ目は音楽の専門必修科目、「基本楽理」「ソルフェージュ」「ピアノ」「芸術概論」「歌曲写作」「和声学」「民族民間音楽」「外国音楽名著」「声楽」「中国音楽史」「外国音楽史」「合唱及び指揮」「形体と舞踊」「文学作品選読」の14科目があつて、計1,161時間で履修し、授業時間総数の50%を示す。そして、専門専修科目は「理論作曲〈和声と復調、曲式と作品分析、配器法、音楽創作〉」「声楽」「ピアノ」「器楽」がある。これらの科目は3年生から卒業までの2年間で、週1～4の学習時間を保障する。学生たちはこれらの専門専修科目から1つ選択しなければならない。また、指定された選択科目は3年後期の半学期の「現代科学技術」、週2時間で履修する。最後にその他の選択科目は、「ピアノ」「器楽」「声楽」「作曲」等があつて、週1～2学習時間で履修する。このように、この時期でのカリキュラム構成は、学生の全人的な素質の養成に着眼し、音楽の基礎知識と能力を培うことに立脚して、完全なカリキュラム体系をつくり、これからの教員養成システムの健全な基盤をつくることのできた。さらに、その中では科目を担当する教師や学生に対する細分化した評価システムをつくった。実践面においては、以前の主な演出活動を改めて、師範学校や中学校等での実習を重視し、学校の授業での教学を主とする。それと同時に、授業外の活動への指導や組織する能力をも見るようにしていた。

第5期のカリキュラムは、前述したように、音楽学院はこの時期に多様化へと発展しているため、カリキュラム構成も多様化している。教育理念では、基礎知識と基礎能力を深め、幅広い知識をもつ上に、専門的な能力を有する音楽的人材を養成する。例えば、音楽家や音楽教育者、音楽演出家、舞踊家、アナウンサー等の音楽的人材の育成を目指している。しかも、学生は、2年制の短期専科生と、4年制の本科生及び5年制の専・本科生、さらに夜間学部生と通信教育部生がいる。これらの学生に対して、師範生と非師範生に分けられている。そのため、カリキュラムを構成するにあたって、単位制制度を導入し、音楽学や音楽教育、音楽表演（演出）、音楽舞踊、アナウンサー等の音楽とかかわる分野から多様化のカリキュラムを設けており、師範生と非師範生に応じたカリキュラムを構成している。具体的に言うと、音楽専攻学生は4年間165単位を、舞踊専攻の学生は176単位を履修し、両専攻の師範生は心理学を選択必修しなければならない。そして、共通科目は、主に一、二学年に開講し、「教育学」「大学国語」は共通必修科目を設けている。これらの共通科目は、音楽専攻の学生は45単位、舞踊専攻の学生は47.5単位を履修する。専門科目は一、二、三学年に開講し、音楽専攻の学生は59単位、舞踊専攻の学生は57.5単位を履修する。さらに、専門性を高める科目も設けて、専門の選択必修と自由選択科目に位置づけされており、二、三、四学年に開講する。音楽専攻の学生はこれらの専門性を高める科目から7単位の選択必修と16単位の自由選択を履修し、舞踊専攻の学生は17.5単位の選択必修と10単位の自由選択を履修しなければならない。音楽表演専攻は5年制の専科制で、中卒からの学生を対象とし、単位制を取っていない。実践面においては、この時期は第4期と同じく学生たちの芸術的実践活動を重視しているが、教育的な実践と芸術的実践の両面にわたって行われるようになっていく。教育的な実践は授業の教授と学級運営の担任及び課外活動指導の三側面から学生たちの実践的な力の育成をはかり、芸術的実践は歌・奏・踊・創の全ての音楽活動から、“三台”（演出の舞台、社会的な舞台、講壇）にわたって芸術的力の育成をはかっている。このように、第五期のカリキュラム構成は、音楽科教員養成から音楽的人材を養成するという目的に転化した多様化の中で、様々な側面から具体的なカリキュラム構成をアプローチすることによって、音楽科教員の多岐多様な力を養成するようになっていく。

以上の江西師範大学の各時期におけるカリキュラム構成をまとめると、次の表1になる。表1で示すように江西師範大学音楽学院におけるカリキュラムは「文化大革命」後の1977年から漸く現代のカリキュラムの形に整えられるようになっていく。他の芸術科目がたくさん設けられ、実践科目にも教育実習以外、芸術の演出活動の実践も一貫して取り入れられていることが特徴的に見られる。

## （2）鳴門教育大学

### ①カリキュラム構成概観

鳴門教育大学は、前述したように専ら基礎教育を担う教員を養成することを目的としている。カリキュラム構成は、そのような方針をもとに、幼、小、中学校のそれぞれの教員養成カリキュラムを組み、以下の10点<sup>(19)</sup>に焦点をあてて、カリキュラムを構成している。即ち、a. 教養教育と専門教育の有機的関連、b. 教育専門家としての見識と使命感の育成、c. 課外活動等の充実、d. 「総合演習」の充実、e. ボランティア活動の推進、f. 実践的指導力の涵養、g. カウンセリングマインドの育成、h. コミュニケーション能力の育成、i. コンピュータ活用能力の伸長、j. 活動・フレンドシップ事業等のふれあい活動の充実の10つの共通事項としてカリキュラムを構成している。

そして、カリキュラムを構成するにあたって、広い学問領域にわたる基礎知識の上に、教員



表1 江西師範大学音楽学院のカリキュラム

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期 (1977年)	第 4 期	第 5 期	
思 想	聯共党史		中共党史 [114]	中共党史	(共通科目は45単位以上)	
	中国革命史		哲学 [99]	哲学		
	政治経済学 [81]		政治経済学			
	マルクスレーニン毛沢東 文芸思想 [114]					
教育 (心理 学・教授法)	教育学		教育学 [30]	心理学	教育学	
	心理学		教育学			
	教学法					
音 楽	ソルフェージュ	専 門 基 礎 科 目 は 90 %		ソルフェージュ	ソルフェージュ	
	声 楽		声 楽 [38]	声 楽	声 楽 声 楽 基 礎	
	器 楽		器 楽 [38]	ピ ア ノ	器 楽	
			第二楽器 (二胡, アコー デオン, バイオリン, 琵琶等) [61]		鍵盤楽器 ピアノ基礎 ピアノ即興伴奏 管弦楽法	
	指 揮		合唱 [196]	合唱及び指揮	合唱 指 揮	
	鑑 賞		音楽鑑賞	音楽作品選 (音楽史と作 品鑑賞) [54]	外国音楽名著	音楽名著鑑賞 戯劇名作鑑賞
	音楽科教育				中学校音楽教授法	音楽教育学 当代音楽教育研究 学校音楽活動指導 音楽授業教材制作
	作 曲 法		歌曲写作 和声学	和声作曲 [66]	歌曲写作 和声学	和声学 復調音楽 楽曲分析と写作 曲式と作品分析 作曲 歌詞づくりと赏析
			基本楽理	基本楽理 [152]	基本楽理 中国音楽史	基本楽典 中外音楽史 中国当代音楽簡史 二十世紀音楽概論
	他 芸 術		美術素描			芸術概論
		民族民間音楽			音楽美学	
		外国音楽史			イタリア語音	
		形体と舞踊			古典音楽と古典詩詞	
		文学作品選読			歌唱語言正音 形体舞踊 舞踊編作 民族民間音楽 江西音楽	
実践科目	教育実習	生 産 労 働 5 週 間	教育実習 5 週間	1 月 (教育実習 4 週間)	芸術実践	
	卒業研究		労働実践	文芸実践 [314]	芸術実践活動 (ステージ 3 回/学 期)	芸術実践教学活动 (教育実習)
理論作曲					コンピュータ音楽制作	
声 楽						
ピ ア ノ						
器 楽						
その他				体育 [142]	外国語	大学国語
				工・農・軍学習 [18週]	体育	

※ [ ] の数字は卒業までの学習時間数

としての総合的な能力を会得させることを目的とし、四年間を通じて全体の調和と総合性を配慮して編成をしている。授業科目はそれぞれの内容と性格に応じて、教養基礎科目、教育実践コア科目、教職共通科目、専修専門科目、卒業研究に区分し、従来の一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、教科及び教職に関する科目との有機的な統合を図り、総合的志向と専門的志向とが調和するよう編成している<sup>(20)</sup>。ここで、鳴門教育大学の特徴とも言うべき教養基礎科目、教育実践コア科目、教職共通科目、専修専門科目、卒業研究について少し見ていきたい。

当校の履修手引きによれば、教養基礎科目には、高等学校までの学習で獲得した知識、大学で習得する知識を関連づけ、統合して、現代社会の諸問題に主体的に向き合うことができるようにするための、学問横断的な科目を中心とした「現代社会の諸問題」領域と、心身の健康の科目の獲得及び自己表現力とコミュニケーション能力の習得を目的とした「身体運動・表現コミュニケーション」領域の2領域の科目がある。教育実践コア科目には、教科の成立と人間理解を通して、教師という職業について様々な側面から理解し、あるべき教師像を考える「教育実践基礎演習」と、学習指導要領を基盤とする教科内容の柱立ての理解、授業構成や指導方法、子ども理解など、教師として必要な実践的指導力を育成する「教科教育実践」で構成したもの、及び「教育実習」の科目がある。教職共通科目は、教職に関する専門科目で学校教育の理論的・実践的分野にかかわる科目を含み、特に子どもとのふれあいを重視するための授業科目として、実地教育を開設するものである。専修専門科目は、学生の専修・教育コースに応じて、それぞれの分野での指導能力を高め、自分の得意分野を確立し、教育実践・教育研究を進めていく能力と態度を培うための授業科目である。卒業研究とは教職基礎科目、教職共通科目及び専修専門科目などの学習を基に、学校教育の諸問題に対して、その状況を的確に把握・分析し、解決できる能力の育成をはかるために自らが課題を設定して研究を行うものである。

さらに、これらの領域の科目は、卒業要件と教育職員免許法に照らしながら、それぞれの専修の履修単位数を定めており、表2のようになる。小学校教育専修の場合は、教養基礎科目を22単位以上、教育実践コア科目を8単位以上、教職共通科目を51単位以上、専修専門科目を32単位以上、卒業研究を4単位以上、4年間で計128単位以上を修得すると、卒業の要件を満たしている。中学校教育専修は、教養基礎科目を22単位以上、教育実践コア科目を8単位以上、教職共通科目を45単位以上、専修専門科目を38単位以上、卒業研究を4単位以上、4年間で計128単位以上を修得すると、卒業の要件を満たしている。幼児教育専修と障害児教育専修は、小・中学校教育専修の場合とは卒業研究の4単位及び同じく4年間で128単位以上を修得することを卒業要件としている。他の4つ科目区分の単位数は、幼児教育専修は教養基礎科目を20単位以上、教育実践コア科目を5単位以上、教職共通科目を65単位以上、専修専門科目を34単位以上履修することに対して、障害児教育専修は教養基礎科目を22単位以上、教育実践コア科目を12単位以上、教職共通科目を49単位以上、専修専門科目を36単位以上履修することとなっている。このように、4専修の卒業要件の総単位数は同様であるが、それぞれの専修の特徴にあう教養基礎や教育実践コア、教職共通、専修専門の4つ区分の科目単位数が異なっている。さらに、小学校教育専修と中学校教育専修の学生は、表で示すもののほかに11単位を修得しなければならない。障害児教育専修の学生も各欄に規定するもののほか、5単位を修得しなければならない。

## ②カリキュラム構成における音楽関係の科目

鳴門教育大学のカリキュラム構成は、前述したように、専修ごとに構成が異なり、焦点の当て方も異なる。それと同時に、教員を養成するためのカリキュラムの設置は、さらに教育職員免許法の基準にも照らしながら行われている。音楽関係科目はそういった規定範囲内に設置さ

表2 各専修別・授業科目区分等別の所要修得単位数一覧表

区 分		幼児教育専修	小学校教育専修	中学校教育専修	障害児教育専修
教養基礎科目	現代社会の諸問題	6	8	8	8
	身体運動・表現 コミュニケーション	14	14	14	14
	計	20	22	22	22
教育実践コア科目	幼児教育実践基礎演習	5	8	8	12
	幼児教育実践				
	初等中等教育実践基礎演習				
	学校教育実践Ⅰ・Ⅱ				
	初等中等教科教育実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ				
	障害児教育実践基礎演習				
	障害児教育指導実践演習				
教職共通科目	第二欄 教職の意義等に関する科目	2	2	2	2
	第三欄 教育の基礎理論に関する科目	8	6	6	6
	第四欄 教育課程及び指導法に関する科目	36	30	24	26
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	6	4	4	4
	第五欄 総合演習	2	2	2	2
	第六欄 教育実習	11	7	7	9
計		65	51	45	49
専修専門科目	教職の専門科目	0	4	4	
	教科の専門科目	8	28	34	10
	乳幼児教育科目	26			
	障害児教育科目				26
計		34	32	38	36
卒業研究		4	4	4	4
自由選択科目		0	11	11	5
合 計		128	128	128	128

(鳴門教育大学「平成17年度入学者用履修の手引」p.17引用)

れている。ここでは、当該校の専修ごとの基準に沿ってそれらの音楽関係科目をまとめ、表3 (一) (二) (三)<sup>(21)</sup>となっている。

表3 (一) は小学校教育専修のカリキュラムにおいて設置された音楽関係の科目を表しているものである。表3 (二) は中学校教育専修のカリキュラムにおいて設置された音楽関係の科目を表しているものである。※の「初等音楽科教育論」は「図画工作科教育論」と「体育科教育論」の3科目の6単位から4単位を、さらにこの4単位を、国語、社会、算数、理科、生活科、家庭科等の6教科の初等教育論と併せ16単位から12単位を必修することとなっている。#の「初等音楽Ⅰ」は国語等の8教科の16単位から4単位を必修することとなっている。表3 (三) は幼児教育専修と障害児教育専修のカリキュラムにおいて設置された音楽関係の科目を示している。★の「初等音楽科教育論」は「図画工作科教育論」と「体育科教育論」の3科目の6単位から4単位を、さらにこの4単位を、国語、社会、算数、理科、生活科、家庭科等の6教科の初等教育論と併せ16単位から12単位を必修することとなっている。bの「初等音楽Ⅰ」は「図画工作Ⅰ」と「初等体育Ⅰ」の3科目の6単位から4単位を必修すること。♪の「初

表3 鳴門教育大学の音楽関係科目（一）

専修	区 分	授 業 科 目		単位数	必修・選択等の区分			授業の方法	標準履修年次			
					必修	選択	自由					
小 学 校 教 育 専 修	コア科目 教育実践	音楽科教育コース	初等中等教科教育実践Ⅰ		2	2			演習	1		
			初等中等教科教育実践Ⅱ		2	2			演習	2		
			初等中等教科教育実践Ⅲ		2	2			演習	3		
	教職共通科目	第四欄	初等音楽科教育論		2	2			講義	2		
			音楽科教育コース	中等音楽科教育論		2	2			講義	2	
				中等音楽科授業論		2	2			講義	3	
				中等音楽科教材論		2		2		講義	4	
				中等音楽科教育特論		2		2		講義	4	
	専修専門科目	教科の専門科目	初等音楽Ⅰ		2	2			講義・演習	1		
			初等音楽Ⅱ		2		2		演習	2		
			音楽科教育コース	ソルフェージュ	ソルフェージュ	2	2			演習	1	
				声	声楽（合唱を含む）		1	1			実技	1
					日本の伝統音楽（日本の伝統的な歌唱）		1	1			講義・演習	1
					声楽基礎Ⅰ		2		2		演習	1
					声楽基礎Ⅱ		2		2		演習	2
					歌唱法Ⅰ		1		1		実技	2・3
					歌唱法Ⅱ		1		1		実技	3・4
				器	器楽（合奏及び伴奏を含む）		1	1			実技	1
					日本の伝統音楽（和楽器）		1	1			講義・演習	1
					ピアノ基礎Ⅰ		2		2		演習	1
					ピアノ基礎Ⅱ		2		2		演習	2
					ピアノⅠ		1		1		実技	2・3
					ピアノⅡ		1		1		実技	3・4
					管弦打楽器基礎Ⅰ		2		2		演習	1
					管弦打楽器基礎Ⅱ		2		2		演習	2
				楽	管弦打楽器Ⅰ		1		1		実技	2・3
					管弦打楽器Ⅱ		1		1		実技	3・4
					指揮法	指揮法		2	2			講義・演習
			指揮Ⅰ			2		2		講義・演習	3	
			指揮Ⅱ			2		2		講義・演習	3	
			合唱			2		2		講義・演習	3・4	
			合奏			2		2		講義・演習	3・4	
			及び音楽理論・作曲法 音楽史	音楽の理論と歴史（作曲法・編曲法及び日本伝統音楽・諸民族音楽を含む）		2	2			講義	1	
				音楽通論Ⅰ		2		2		講義	1	
				音楽通論Ⅱ		2		2		講義	2	
				作曲法Ⅰ		2		2		講義・演習	2	
				作曲法Ⅱ		2		2		講義・演習	2	
合 計				64	24	40						

等音楽Ⅱ」は同様に他の2教科のⅡの6単位から4単位の必修となっている。☆の障害児教育専修においての「初等音楽Ⅰ」は他の9教科の18単位から10単位の必修となっている。

表3を見て分かるように、音楽関係の科目は、どの専修においても教育実践コア科目と教職共通科目第四欄、及び専修専門科目において設置されている。そして、教育実践コア科目においては、「初等中等教科教育実践Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」が音楽科教育コースとしての科目、1, 2, 3学年で履修することとなっている。ただ、小・中教育専修はこの3つの科目を必修科目として位置づけしている。また、教職共通科目第四欄においては、「初等音楽科教育論」が必修の科

表3 鳴門教育大学の音楽関係科目(二)

専修	区分	授業科目		単位数	必修・選択等の区分			授業の方法	標準履修年次
					必修	選択	自由		
中学校教育専修	コア科目 教育実践	音楽科教育コース	初等中等教科教育実践Ⅰ	2	2			演習	1
			初等中等教科教育実践Ⅱ	2	2			演習	2
			初等中等教科教育実践Ⅲ	2	2			演習	3
	教職共通科目	第4欄	初等音楽科教育論	2	※	2		講義	2
			コ音楽科教育	2	2			講義	2
			中等音楽科教育論	2	2			講義	3
			中等音楽科授業論	2		2		講義	4
			中等音楽科教材論	2		2		講義	4
	専修専門科目	教科の専門科目	初等音楽Ⅰ	2	#	2		講義・演習	1
			初等音楽Ⅱ	2		2		演習	2
			ソルフェージュ	2	2			演習	1
			声楽(合唱を含む)	1	1			実技	1
			日本の伝統音楽(日本の伝統的な歌唱)	1	1			講義・演習	1
			声楽基礎Ⅰ	2		2		演習	1
			声楽基礎Ⅱ	2		2		演習	2
			歌唱法Ⅰ	1		1		実技	2・3
			歌唱法Ⅱ	1		1		実技	3・4
			器楽(合奏及び伴奏を含む)	1	1			実技	1
			日本の伝統音楽(和楽器)	1	1			講義・演習	1
			ピアノ基礎Ⅰ	2		2		演習	1
			ピアノ基礎Ⅱ	2		2		演習	2
			ピアノⅠ	1		1		実技	2・3
			ピアノⅡ	1		1		実技	3・4
			管弦打楽器基礎Ⅰ	2		2		演習	1
			管弦打楽器基礎Ⅱ	2		2		演習	2
			管弦打楽器Ⅰ	1		1		実技	2・3
			管弦打楽器Ⅱ	1		1		実技	3・4
			指揮法	2	2			講義・演習	2
			指揮Ⅰ	2		2		講義・演習	3
			指揮Ⅱ	2		2		講義・演習	3
			合唱	2		2		講義・演習	3・4
			合奏	2		2		講義・演習	3・4
			音楽の理論と歴史(作曲法・編曲法及び日本伝統音楽・諸民族音楽を含む)	2	2			講義	1
			音楽通論Ⅰ	2		2		講義	1
			音楽通論Ⅱ	2		2		講義	2
			作曲法Ⅰ	2		2		講義・演習	2
			作曲法Ⅱ	2		2		講義・演習	2
			合計	64	20	44			

目として位置づけされている。更に「初等音楽Ⅰ・Ⅱ」は、専修専門科目の教科の専門科目として位置づけされている。以上で述べたこれらの科目は、いずれにしても2単位で必修科目(少なくともⅠの科目は必修科目)として位置づけされ、演習の授業方法をとっている。小・中学校教育専修の場合は、以上の科目以外に、専修専門科目での教科の専門科目において、ソルフェージュや声楽、器楽、指揮法、音楽理論・作曲法及び音楽史のそれぞれ領域の細かな科目も設置されている。これらの科目にも演習や実技の科目が多く占めており、音楽科教育コースに所属する学生にこれらの科目から小学校は10単位以上、中学校は30単位以上の履修を義務

表3 鳴門教育大学の音楽関係科目(三)

専修	区 分	授 業 科 目		単位数	必修・選択等の区分			授業の方法	標準履修年次
					必修	選択	自由		
幼児教育専修	教育実践コア科目	育音楽科コース教	初等中等教科教育実践Ⅰ	2	2			演習	1
			初等中等教科教育実践Ⅱ	2		2		演習	2
			初等中等教科教育実践Ⅲ	2		2		演習	3
	教職共通科目	第四欄	初等音楽科教育論	2	♪	2		講義	2
	専修専門科目	教科の専門科目	初等音楽Ⅰ	2	♭	2		講義・演習	1
			初等音楽Ⅱ	2	★	2		演習	2
合 計				12	2	10			
障害児教育専修	教育実践コア科目	育音楽科コース教	初等中等教科教育実践Ⅰ	2	2			演習	1
			初等中等教科教育実践Ⅱ	2	2			演習	2
			初等中等教科教育実践Ⅲ	2	2			演習	3
	教職共通科目	第四欄	初等音楽科教育論	2	2			講義	2
	専修専門科目	教科の専門科目	初等音楽Ⅰ	2	☆	2		講義・演習	1
			初等音楽Ⅱ	2		2		演習	2
合 計				12	8	4			

づけている。

鳴門教育大学における音楽関係の科目は、表3で示しているように、各専修の特徴と卒業要件に応じて、教育実践コア科目と教職共通科目第四欄、及び専修専門科目の3区分から、必修か選択か、またどのような授業方法で、何年次で行うかという音楽カリキュラムの構成基準を決めているわけである。さらに、音楽関係の科目の設置は、卒業要件の基準以外に、免許法の基準に沿って、各専修に流用する科目として位置づけされている。例えば、幼児教育専修及び中学校教育専修の学生が小学校教諭一種免許状を取得する場合は、「初等音楽Ⅰ」は他の8教科と併せて教科に関する科目として、その中から4教科8単位の最低必修単位数に位置づけされている。「初等音楽科教育論」は同様に他の8教科の教育論と併せて、教職に関する教科の各教科の指導法科目として、9教科18単位を全て修得する最低必修単位数に位置づけされている。

以上のように、鳴門教育大学における音楽関係の科目は、幼稚園教員、小学校教員、中学校教員及び養護学校教員の総合的な能力の修得を目的としたカリキュラム構成には重要な位置づけがなされ、構成されている。これらは、中国の江西師範大学音楽学院の音楽関係の科目の設置基準やルーツ等とは異なった特徴を有することが明瞭である。

では、この異なった形での音楽関係の科目のカリキュラム構成は、一体どのようにそれぞれの音楽科教員の養成に機能を果たしているのかを比較して見ていきたい。

#### 4. カリキュラム構成の比較

ここで、両機関の音楽関係のカリキュラム設置の比較を行う際、以下の3つの視点より検討をしてみたい。

##### (1) 音楽科カリキュラム設置の理念

一つ目は、音楽科カリキュラム設置の理念である。つまり、どのような目的を持って、どのように基準を設定しているのかという前提条件を見る。国の体制が違っているため、音楽科カリキュラム設置の目的と基準は異って当然であろう。しかし、その当たり前の差異は、よい教

員を養成するという共通の目的下では何か共通の理念が存在することも当然であろう。本視点はそのような理念の検証の一助になることを願っているものである。

江西師範大学音楽学院 江西師範大学音楽学院は、前述の概観で述べたように、創立して今日に至るまでの五十数年間に、最終的にはマルクス主義、毛沢東思想、鄧小平理論の素質を有し、教育事業を熱愛し、良好の思想品德と社会的責任感を有するという徳・智・体・美の全面的な発展する音楽教員及び音楽実践（演出等の活動）家の養成を目的としている。さらに、音楽教育者としては、「正しい芸術観をもち、音楽教育の基礎理論や基礎知識、基本技能を身につけ、かつ創造的精神と実践的能力およびある程度の教育教学の研究能力を有する高質の音楽教育者または専門的な音楽演出家にならなければならない」<sup>(22)</sup>。つまり、江西師範大学音楽学院では、伝統的な師範学校の宗旨を保ちながら、教師の社会的な地位の変化に伴って、一種の専門職としての音楽科教育者を養成している。そこで、音楽科教育者としての質には、思想的質、即ち政治的なイデオロギーの色彩が付与されているが、専門職としての意識が強まり、社会的責任感が要求される。つまり、その音楽科教育者の専門職の目的は、音楽教育の事業を通して、社会主義事業の建設者とその後継者を養成することであって、それによって全体的な国民の素質向上へとつながっていくのである。

鳴門教育大学 鳴門教育大学のカリキュラム構成の理念は、前述したように21世紀に生きる人間として豊かな教養と、地球的視野に立って総合的に判断できる力量の形成に努める教員と、子どもに対する愛情と教育に対する使命感をもつ教員、及び教育に関する専門的知識を深める教育実践力をもつ専門職としての教員養成の目標を設定している。さらに、小学校教員の養成には、学生の実践的経験（教育実習）や具体的な教育課題に対する探究を重視しながら、各教科、道徳、特別活動の指導、生徒指導、学級指導などの学校教育実践における基礎的で不可欠な知識や技術の習得をねらいとし、実践力を伴った小学校教員の養成の目標も設けている。それは、「学校教育に携わる教員は子どもの育成に責任をもち、学校における教育課程に従って意図的計画的に教育活動を展開している者」であって、「子どもの教育という重要性に照らして、先ずもって教員自らが幅広い人間性をたえず陶冶しなければならない」<sup>(23)</sup>からである。そして、子どもの教育は現代社会の状況の中で行われるものであるので、現代社会の動向や子どもの心的状況を的確に把握し、それぞれが投げかける課題を解決しえる能力の涵養が現代の教員に要請されていることに留意しなければならないからである。したがって、教員養成に際しては、「従来からの座学を主とする教育課程を改めて、子どもとの触れ合いや教育実践を重視した教育活動に比重をかけ、教育課題を解決する能力を伸ばすようにすることが要請されている」<sup>(24)</sup>。このように、鳴門教育大学は、学生を教員として育成するに当たって、社会や子どもの変化のもたらす今日的課題に応えることのできる教師育成の理念を掲げているのである。

## （2）音楽の各専門領域間のかかわり

江西師範大学 江西師範大学においては、表1で見られるように、「文化大革命」後のカリキュラムには音楽内での各領域の科目が細分化されている。これらの科目は大きく分けると、専門基礎科目と専門応用科目に分けられる。専門基礎科目は、理論的基礎科目と実技的基礎科目がある。理論的基礎科目は例えば「基本楽理」や中国・外国音楽史、「音楽概論」、「音楽教育学」等があり、実技的基礎科目は「ソルフェージュ」や「声楽基礎」、「鍵盤基礎」、「ピアノ基礎」等がある。これらの科目は音楽内での領域から見ると、ソルフェージュ、声楽、器楽、指揮、鑑賞、音楽科教育、作曲法、音楽理論・音楽史に分けることができる。そして、実技方

面の科目は理論的な科目より多く占めていることが分かる。さらに、何よりも、他の芸術関係の科目が多く設けられている。応用としての科目は実践科目として設けられているが、実践は教育実習に留まらず、芸術活動での実践も目標として掲げられている。このように、江西師範大学はより専門職としての音楽科教員を養成するために、音楽の専門知識と技能の基礎をかためながら、音楽の各領域内でのかかわりと、音楽と他芸術とのかかわりを図っている。このようなカリキュラムの設置は、中国で今までずっと求められているひとつの専門技術をもつと同時に多芸である教員像を見ることができ、歌・奏・踊・創の全ての音楽活動にわたって音楽的力をもつ音楽科教員の育成をはかっている。

鳴門教育大学 鳴門教育大学の場合、特に小学校教育専修においては、江西師範大学と同様に、基礎科目と専門応用科目に分けられる。基礎科目は理論的基礎科目と実技的基礎科目に分けられる。理論科目は、「音楽の理論と歴史」や「音楽通論」、「初等音楽」、「日本伝統音楽（諸民族音楽）」、「初等音楽科教育論（教職共通科目）」、「初等音楽科授業論」、「初等音楽科教材論」等の基礎理論科目がある。実技科目は、「ソルフェージュ」や「声楽基礎」、「管弦打楽器基礎」、「ピアノ基礎」、「声楽」、「歌唱法」、「器楽」、「ピアノ」、「管弦打楽器」、「作曲法」、「日本伝統音楽」、「指揮法」「指揮」「合唱・合奏」等の基礎実技科目がある。これらの科目は、ソルフェージュ、声楽、器楽、指揮法、音楽理論・作曲法及び音楽史の各領域から設けられている。しかも、実技方面の科目は多く示している。ところが、音楽科の教授法に関する科目は、江西師範大学と違って、教育実践コア科目として位置づけ、「学校音楽活動指導」「音楽授業教材制作」のように細分化していない。これらの科目は、中学校教育専修の場合は音楽科の授業論や教材論、教育論等に細分化されている。そして、音楽と他の芸術科目とのかかわりの科目が少なく、教育実習での実践だけに留まっていることが伺える。つまり、小学校の音楽科教員は音楽的な専門知識や能力がそれほど高く求められていないことである。

### （3）音楽科と他教科とのかかわり

江西師範大学 江西師範大学における音楽科と他教科とのかかわりについては、設置されたカリキュラムを見ると、主に「英語」や「体育」、「教育学」、「心理学」、「コンピュータ文化基礎」、及び中国共産党史に関する思想科目がある。しかも、これらの科目はほとんど共通科目として履修され、概論的な内容に留まっている。つまり、音楽科と他教科とのかかわりが少なく、音楽科を単独専科として学校教育に位置づけられ、音楽科教員も専科教員として育成されている。

鳴門教育大学 鳴門教育大学の場合は、この点については免許法に則って設置されたカリキュラムから見る事ができる。免許法には、「小学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、国語（書写を含む。）、社会、算数、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の教科に関する科目のうち以上の科目について修得するものとする。」<sup>(25)</sup>と示している。つまり、音楽科は教科のひとつとして他教科と併存して履修するが、「一以上の科目」を履修すれば、この条件を充たし、小学校教諭の普通免許状を取得することができる。これに基づいて、鳴門教育大学では、「国語」、「社会」、「算数」、「理科」、「生活」、「図画工作」、「体育」、「家庭」を設け、これらの科目からそれぞれ2単位の教科に関する科目と、これらの教科の指導法のそれぞれ2単位の教職に関する科目を履修する。その際、教科に関する科目の4教科8単位、教職に関する科目の9教科18単位を修得すれば、条件を充たせるとしている。したがって、音楽科教育に関する全てのものを履修する必要はない、または選択されない場合もあると考えられる。つまり、小学校教員においては、音楽的な力が法規等の規



定には具体的なものとして定められていないのである。

しかし、免許法の基準に則って設置された教職科目を見ると、「学校と人間形成」や「学校制度と教育法規」等の学校教育の目的と法的整備のものを知る科目が設けられている。そして、「臨床心理学」や「学校教育心理学演習」、「心の教育実践論」、「発達臨床心理アセスメント」、「学校インターンシップ」、「学校の組織と集団」等の科目が多くを示している。つまり、社会から寄与される教員としての使命感や素質が求められ、そういう素質を備える教員の育成を図っている。そして、具体的な教育の営みには、子どもの発達段階や子どもの内面への理解による授業、学級経営等に必要となる基礎的能力の育成をも図っている。さらに、設けられている「障害児教育実習」の科目から見ると、人間としての教員の資質をも育成しなければならないことが伺える。このように、鳴門教育大学においては、人間としての教員、社会人としての教員、子どもの内面を理解し読み取れる教員は、音楽科領域だけの力を備えるのではなく、音楽科と他教科、音楽科と教職、教職と教養、等々、即ち全人的な資質・能力を備えることが必要である。

以上、音楽科カリキュラム設置の基本理念と、音楽内での各領域のかかわり、及び音楽科と他教科とのかかわりという3つの視点より中国の江西師範大学と日本の鳴門教育大学とのカリキュラム構成を比較してみた。カリキュラム設置の基本理念が異なったことにより、もたらされる音楽内での各領域のかかわりと音楽科と他教科とのかかわりも、その特徴として現れている。ところが、両校の音楽の各領域のカリキュラム設置の基本構造は、いずれにしても実技中心としたカリキュラム構成が共通している。つまり、両校においては、実際の子どもたちの音楽活動に即対応できる教員の資質・能力の育成を図っていくことがカリキュラム上にともに反映されている。

## 5. まとめと考察

日中両国の今日の教育改革の状況を見てみると、高質の音楽科教員を求めることは、今日、ないし未来の両国の共通しているものである。前述した両国の教員養成の両機関の例を見ると、そういう教育的な動向を見ることができる。さらに、両機関のカリキュラム構成を見ると分かるように、以下共通しているものがあり、両機関のそれぞれのカリキュラム構成の特徴も存在している。

両機関のカリキュラム構成を見ると分かるように、両機関の音楽科関係の科目は、ほとんど今までの音楽の専門学校・学院の科目と同様している。しかも、それらの科目分類は、今までの専門学校・学院での音楽領域での分類と同様である。また、音楽の専門領域に設置された科目を見ると、両国ともに声楽と器楽の実技科目が多く設けられていることが分かる。つまり、両機関の音楽科の教員養成カリキュラムは、伝統的な音楽の様式をとって構成されている。

そういう意味で、両機関の音楽科教員養成のカリキュラム構成は、共に今までの音楽専門学校・学院のようなシステムで行われていると考える。

しかし、両機関のカリキュラム構成は、以上のような共通している点を有すると同時に、以下のそれぞれのカリキュラム構成の特徴も有する。ここでまず、簡単にそれぞれの特徴をまとめながら、よりよい音楽科教員を養成するためのカリキュラム構成のあり方を考察していきたい。

音楽科と他教科とのかかわりの視点から見てみると、このかかわりは、両機関の教員養成課程においても共に少ない。しかし、鳴門教育大学の場合は中国の江西師範大学より多く取り入

られていることが分かる。例えば、鳴門教育大学の小・中学校教育専修では、教職関係の「人間生成原論」や「発達心理学」、「教育心理学」、「教育課程論」、「教科教授学習論」、及び他の各教科教育論等の必修が設けられているのに対して、江西師範大学では「教育学」と「心理学」の科目の必修しか立てていない。

そして、音楽科の教授法の視点から見ると、両機関の音楽科教育法に関する科目は共に少ないが、鳴門教育大学は江西師範大学の場合より若干多い。例えば、鳴門教育大学の場合は、「初等音楽科教育論」や「中等音楽科教育論」、「中等音楽科授業論」、「中等音楽科教材論」等が設けられているに対して、江西師範大学では「音楽教育学」の1つの科目しかない。そして、子どもの発達に基づいた教授法の内容も、鳴門教育大学は江西師範大学より多く示されている。

また、民族文化の視点から見ると、民族文化、特に民族音楽に関する科目は、両機関において少ないとともに、音楽の内容はほとんど西洋音楽、即ちクラシック音楽の理論体系のものが中心となっている。中国は少数民族が多いため、少数民族の音楽文化に関するものは、日本より、音楽科カリキュラム構成に多く取り入れられていることが分かる。

最後に、音楽と他芸術との関連性の視点から見ると、江西師範大学の音楽科カリキュラム構成には、音楽と他芸術との関連性を図る科目は日本より多く設けられている。例えば、江西師範大学では、「歌詞写作と鑑賞」や「イタリア語音」、「形体舞踊」、「歌唱語音正音」、「文学作品選読」等の他の芸術関係の科目が設けられているに対して、鳴門教育大学の場合はそういった関連科目がほとんど無い。

以上、音楽科教員を養成するための両機関のカリキュラム構成には、共通する点と異なる特徴が存在することである。では、これらの特徴からいったいどのようなカリキュラムをどのように組んでいくなら、よりよい音楽科教員の養成が実現できるのかを考案してみたい。

中国の音楽科教員の養成は、「徳・智・体・美の全面的な発展し、音楽教育の基礎理論や基礎知識、基本技能を身につけ、かつ創造的精神と実践的能力及びある程度 of 教育教学の研究能力を有する高質の音楽教育者を育成することである。」<sup>(26)</sup>と示しているように、新しい時代の音楽科教員の目標が掲げられている。つまり、これからの中国の音楽科教員は、音楽の専門的な知識・技能を有し、創造と実践の力を備えなければならない。さらに、それらの能力を日々の教育活動の中に生かし、教育活動の任に堪えうるとともに、教育研究の基本的な態度と能力をも持たなければならない。特に、音楽科教員の創造的な力と実践的な力が求められているのである。この創造的な力と実践的な力については、より具体的に言うと、「(学校の音楽活動に)基本知識と基本技能を必ず備えるとともに、高いレベルの芸術的表現能力と総合的实践能力を有すること。さらに、学校の音楽授業を担当する能力を有し、授業外の芸術活動を指導する能力と学校の文化環境の建設への参与する態度・姿勢をもつ。(教師自身の)生涯にわたっての学習の基礎を培っていく」<sup>(27)</sup>と示されている。つまり、これからの中国では求めている音楽科教員とは、今までのただ教える形の教師像から教えると同時に研究の両立ができ、実践力と創造力を備える教師像へと移行している。これは、江西師範大学音楽学院の第5期のカリキュラム構成から見る事ができる。

江西師範大学の第5期のカリキュラムは、前述したように、社会の多様化に応じる人材を育成するため、カリキュラム構成も多様化している。音楽的人材は、音楽の基礎知識と基礎技能を持つ上に、幅広い知識をもち、さらに音楽の専門的な能力を有する人材でなければならない。そのため、音楽家や音楽教育者、音楽表演家、舞踊家、アナウンサー等の音楽的人材を育成するカリキュラムが考案されているからである。学制としても、短期専科の2年制と、本科の4年制、及び専・本科の5年制をとっている。それ以外、夜間学部と通信教育部の養成シス

テムもとっている。そして、その制度に基づいて、学生を師範生と非師範生に分け、それぞれのカリキュラム構成を行っている。例えば、音楽学の舞踊専攻の非師範生は、師範生より卒業要件を満たすには更に11単位多く、専門性を高めていく科目についても師範生より10単位多くの科目を履修しなければならないのである。一方、師範生は専門科目の履修以外に、心理学の必修が義務付けられている。このように、江西師範大学音楽学院は、伝統的な師範性を脱皮しながら、多岐多彩な音楽的人材を養成するカリキュラムを構成している。言い換えると、社会変化は教員養成機関のカリキュラム構成に多大な影響をもたらしていることは事実である。ここで、この影響の是非を論じるよりも、その事実を受け止め、よりよく新しい時代に適應できる音楽科教員を養成していくためには、どのようにその影響を生かしていくかを考えてみたい。

江西師範大学音楽学院の歴史から見ると、音楽科教員養成のカリキュラムは終始社会的な情勢に左右されていることが明瞭である。しかし、社会的な状況に対応するために、カリキュラム構成も変化させつつ、カリキュラムの内容も深めていかななくてはならない。例えば、実践面でのカリキュラムを見てみると、どの時期でも実践活動は重視され、教育的な実践と芸術的実践の両面にわたって行われている。しかも、教育的な実践は授業の教授と学級運営の担任及び課外活動指導の3側面から学生たちの実践的な力の育成をはかっている。芸術的実践活動は、歌・奏・踊・創の全ての音楽活動から専門的芸術の力の育成をはかっている。このように、実践を重視する江西師範大学音楽学院のカリキュラム構成は、高い専門職力を持ち、多岐多彩な音楽科教員や音楽的人材の養成をはかっている。

ただ、ここで注意しなければならないことは、この実践を重視するカリキュラム構成は恒久性に欠けている。すなわち、実践的なものの保障は規範化されておらず、実践の内容範囲も不定であるため、実践現場に行く学生はどのような内容でどのように実践を行ったらよいかということが不明である。それによって、実践的な力の身につきも不定であり、定着できるかどうかについては不明である。これは、江西師範大学から現れてきたものだけではなく、中国全国的に言えることである。それは、拙稿の本課題—その1でも明らかにしたことであるが、中国の教員養成の制度化はまだ不完全であり、規範化に欠けているからである。

そして、もうひとつの心配は、実践に必要となる時間と全体的なカリキュラム配分とのバランスのことである。実践時間を保証するために、他のカリキュラムの時間割合がどのくらいを示すか、即ち、学習したものがどのくらいでどのように実践の中で反映されていくのかという学習内容と時間とのバランスは、カリキュラム構成中での大切なことである。これは、法規の規範によってはじめて保障することができ、具現化していくことができるからである。この点については、実に江西師範大学音楽学院のカリキュラム構成の他の側面から見るができる。例えば、学校現場への教育実習の実践を行うために、教育学や教育方法的なものがある程度要求される。しかし江西師範大学のカリキュラム構成には、そういった関連科目の履修が少ないため、実践への対応がなかなか難しくなることが想像できるであろう。特に、教育実践上では、教授法的な知識や能力が求められているため、教授法の原理的なものや音楽科に具体化された音楽科教員養成のためのものが必要となる。残念ながら、上述したような特徴でも述べているように、鳴門教育大学と江西師範大学ともに、これらの科目の構成が少ない。特に江西師範大学ではかなり少ないため、多くの時間を割いて実践の質を高めようとしても到底不可能である。そう考えると、江西師範大学音楽学院のカリキュラム構成には、理論と実践との乖離現象が生まれると考えられる。これについては、無論、江西師範大学だけの問題ではなく、おそらく中国全国の音楽科教員養成機関にも存在しているものであると思われる。これは指摘された

中国の法規上に欠けているからである。

そういう意味で、音楽科教員の実践的な力を確実に育てるために、ある程度規範化された下でのカリキュラム構成が必要となると言えよう。

次に、江西師範大学音楽学院のカリキュラム構成には、もうひとつの特徴が存在している。それは、音楽と他の芸術とのかかわりが多く示していることである。第4・5期のカリキュラム構成を見ると分かるように、例えば、舞踊や文学、語学等の芸術科目の履修が必修科目として位置づけられている。そこで、これらの科目は音楽と深くかかわっていることが伺える。では、これらの芸術科目は、何故、音楽科教員養成のカリキュラム上において重視されているのか。ここで、音楽科教員養成におけるこれらの芸術科目の意義を考察してみたい。

江西師範大学音楽学院の発展史を見てみると、音楽と他芸術とのかかわりは終始重視されていることが分かる。例えば、教育実習においては、授業実践とともに、課外活動、行事、クラブ等の音楽活動指導の実践も義務付けられ、明確に掲げられている。つまり、教員は、そういった課外活動、行事、クラブ等の音楽活動を指導する力を身につけなければならない。しかし、実際に学校は課外活動、行事、クラブ等の活動を行う際、音楽活動だけではなく、さまざまな芸術活動を交えて学校全体の教育の営みを成している。その際、教員の実践的な力は無論、音楽的な力だけではなく、他の芸術的な力も求められている。教員はそういう力を持ってこそ、はじめて子どもの一人ひとりの個性を応じて援助することができるからである。そして、他の芸術科目とのかかわりを重視するもう一つの理由としては、芸術表現の意義があるからである。全ての芸術は表現芸術であるため、表現の原理は共通している。音楽的な力を高めていくには、豊かな音楽的な表現が欠かせない。しかも、音楽的な表現がより一層豊かになるには、他の芸術的な要素とのかかわりが必要となる。例えば、歌唱活動では、よりよく歌詞の意味を忠実に表していくためには、歌詞の意味を深く読み、理解する力が必要となる。この歌詞を読みとる力、理解する力はまさしく文学という芸術的な要素とのかかわりが求められている。このように、音楽と他の芸術科目とのかかわりには、音楽科教員養成において重要であることは想像できるであろう。言い換えると、専門職としての音楽科教員は、豊かな芸術的な感受性をもつべきである。教員の豊かな芸術性を養うために、カリキュラム構成にはそういった芸術の表現原理を基盤とした他の芸術科目とのかかわりを図ることが重要であるといえる。ただ、これらのカリキュラムを実施するに当たって、芸術的な技能の修得だけに陥らないようにすることを忘れてはならないのである。

一方、日本の鳴門教育大学のカリキュラム構成に現れている特徴を考察してみると、次のようになる。なお、鳴門教育大学の場合は、カリキュラム上の特徴を見る際、日本の教育職員免許法に則っていかなくてはならないため、以下、日本の免許法に関連しながら考察していきたい。

免許法によると、教員になるには定めた基礎資格を有し、かつ大学により定められた単位を修得しなければならない。その基礎資格は、教員の免許状の種類によって異っている。最低基準としての基礎資格は、二種免許を取得するための短期大学卒の準学士である。次に学士の資格で一種免許状を取得することができる。さらに、各専科の教員免許状を取得する場合には、修士の基礎資格が必要となる。このように、日本の音楽科教員は、専科として考えるならば、修士の学位を有する最低資格条件を備えなければならない。そのため、修士までのカリキュラムを考案しなければならない。小学校の教員の場合は、これと違って、小学校全科の立場でカリキュラムを構成している。小学校の教員は、音楽科にもかかわらず、全教科の原理的なものや知識、各教科の基本的な指導法等の科目を履修しなければならない。さらに、小学校教員の

免許状も一種と二種がある。一種の基礎資格は4年大学を卒業した学士、二種の基礎資格は短期大学卒の準学士の条件となる。したがって、小学校教員の場合は、音楽科のように、専科の教員を養成するカリキュラム構成は特に存在しないため、音楽科教員を考える場合、他の教科とのかかわりを考慮しなくてはならない。以下はこのような状況をもとに小・中学校の音楽科教員を同時に養成する鳴門教育大学のカリキュラム構成の特徴を考えてみよう。

鳴門教育大学の小・中学校教育専修のカリキュラム構成を見てみると、音楽関係の科目の履修単位数は小・中共に同じ64単位であるが、必修科目と選択科目の単位数もほぼ同一になっている。ただ、教職関係の「初等音楽科教育論」は小学校において必修となることに対して、中学校の場合は他の教科と合わせて選択必修の範疇に属している。これは、小学校は全科で、全ての教科の指導力が求められていることが分かる。しかし、免許状に定められている履修方法を見ると、教科に関する科目の単位修得は、「小学校教諭の普通免許状の授与を受ける場合の教科に関する科目の単位の修得方法は、国語（書写を含む。）、社会、算数、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育の教科に関する科目のうち一以上の科目について修得するものとする。」<sup>(28)</sup>と示しているように、音楽科は教科のひとつとして他教科と併存して履修するが、「一以上の科目」を履修すれば、この条件を満たせるので、音楽科教育に関する全てのものを履修する必要はない。もしくは、音楽科を絶対履修するものとは限らないと考えられている。これに対して、中学校の場合は教科を免許教科として履修することであって、当該教科の10単位以上を修得する条件が定められており、しかも、「ソルフェージュ、声楽（合唱を含む）、器楽（合奏及び伴奏を含む）、指揮法、音楽理論・作曲法（編曲法を含む）及び音楽史（日本の伝統音楽を含む）」<sup>(29)</sup>等の科目が指定されているため、音楽科の履修が義務付けられている。そう考えると、小学校の教員は、中学校の教員ほど、教科での指導力を深めることができないといえる。しかも、4年の時間しかない教員養成カリキュラムでは、こうした科目を全て構成し、履修されるのは到底難しくなることが見てとれる。学生が学校現場に行った時、一人ひとりの子どもをどのように個に応じて支援するかということの難しさが想像できるであろう。反対に、中学校の場合は専科専門性が強いため、子どもの音楽に対する思いに深くかかわることができるが、子どもの音楽以外の思いにかかわることが難しくなることもありうる。つまり、中学校の音楽科教員は、子どもへの支援は単科での深まりができるが、広く子どもとのかかわりをもつことが限られている。そういう意味で、このカリキュラムによって育成された小学校教員の教科の指導力は欠けているが、他教科への指導の広がりがある。これに対して、中学校教員の教科の指導力は深みをもつが、他教科への指導の広がりがない。すなわち、小学校教育専修のカリキュラムは音楽科教員養成の横軸の広がりを持っているが、縦軸の深まりが現れてこない。これに対して、中学校教育専修のカリキュラムは、音楽科教員養成の縦軸の深まりを持っているが、横軸の広がりが見えてこないという特徴を有する。

以上、江西師範大学音楽学院と鳴門教育大学のカリキュラム構成のそれぞれの特徴を考察してきた。そこで、江西師範大学音楽学院のカリキュラム構成には、まさしく鳴門教育大学の中学校教育専修のカリキュラムのような特徴も見ることができる。しかも、両校のカリキュラム構成の縦軸は広がりがある。ただし、同じくカリキュラム構成の縦軸及びその広がりを見ることができにしても、その広がりの方角性が異なっている。江西師範大学の縦軸の広がり、前後の広がりとなっている。これは、江西師範大学音楽学院のカリキュラム構成において、音楽と他の芸術科目とのかかわりが多いからである。これに対して、鳴門教育大学の縦軸の広がり、左右の広がりとなっている。これは、鳴門教育大学の中学校教育専修のカリキュラム構成において、他教科、例えば教職関係の科目とのかかわりが多いからである。

これからの音楽科教員は、例えば、これからの中国が求めている「徳・智・体・美の全面的な発展し、音楽教育の基礎理論や基礎知識、基本技能を身につけ、かつ創造的精神と実践的能力及びある程度の教育教学の研究能力を有する高質の音楽教育者」を育成するに当たって、前述した横と前後の広がりを持つ縦軸のカリキュラム構成と、鳴門教育大学の小学校教育専修に見られる横軸の広がりをも融合したカリキュラム構成が必要となる。このように、横軸と縦軸の広がりがあるからこそ、はじめて真の音楽科の教員養成のカリキュラムを構成することができる。人間教育を担う教育者を育成することを目的としての我が教育学部においても、このような理念で音楽科関係のカリキュラムを構成することができる。言い換えると、人間教育を担う教育者は、そういった全人的な音楽の力を備えることが必要となり、そうあってこそ、人間教育を実現することができるのである。

ところが、よりよい音楽科教員を養成するために、横軸と縦軸にあたる音楽関係のカリキュラム科目にはいったいどのような科目が必要であろうか、またその横軸と縦軸の広がりにあたるカリキュラム科目はいったいどのような関係の科目が必要となるのかという一つ一つの科目での検証を行っていくことが課題となっている。

### 注

- (1) 本プロジェクトは、平成17年度（2005）平和問題研究所・比較文化研究所が行った共同研究に申請したものである。研究機関・部局は創価大学と北京師範大学国際比較研究所となっており、3年間計画で行うものである。
- (2) 拙稿「音楽科教育を中心にした日中両国の教員養成の比較研究—その1」『教育学部論集』第57号、2006. 1, p. 83～95
- (3) 教育部2006年9月7日記者会見（北京人材市場報網絡版 2006-09-11 09:09:38）  
<http://www.southcn.com/Job/careercenter/hrheadlines/200609110171.htm>
- (4) 佐藤 学「教師教育の危機と改革の原理的検討」『日本教師教育学会年報』第15号、2006年、p. 8～17
- (5) 船寄俊雄「解放制教員システムについて考える」『日本教師教育学会年報』第15号、2006年、p. 18～25
- (6) <http://www.sina.com.cn> 2006年07月05日14:03 中国新闻网
- (7) 梶田毅一「学校教師の養成」『IDE 現代の高等教育』No. 472、2005年7-8月号 p. 17～22
- (8) 陳永明『中国と日本の教師教育制度に関する比較研究』ぎょうせい、1994年2月。
- (9) 黒沢惟昭・張梅『現代中国と教師教育——日中比較教育研究序説』明石書店、2000年5月。
- (10) 『日本教師教育学会年報』第3号（1994）p. 160～171、第4号（1995）p. 118～124、第5号（1996）p. 220～230。当学会は、3回にわたる日中教師教育研究国際シンポジウムにおいて、日中両国の教師教育を討論し、交流を行っていた。
- (11) 『東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』第3巻、2004年3月、p. 7～18
- (12) 『東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』第3巻、2004年3月、p. 19～38
- (13) 当センターが2000年4月より全国共同利用施設として、東京学芸大学に設置され、カリ

- キュラム構造研究開発部門（第1部門）と教員養成プログラム研究開発部門（第2部門）及び研修プログラム研究開発部門（第3部門）の3部門から構成される。2002年3月から機関誌としての『東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』を創刊して、今日まで毎年、3部門の研究プロジェクトをまとめ、報告としている。
- (14) 『江西師範大学簡要』2006年3月。（以下の江西師範大学に関する論述箇所は、特に示していない限りは全てこの簡要に準じたものとする。）
- (15) 『音楽学院編写院史工作小組會議紀要』2005年2月
- (16) <http://www.naruto-u.ac.jp> [大学の沿革]
- (17) 鳴門教育大学学校教育学部『履修の手引 平成17年度入学者用』p.8～11
- (18) 『音楽学院編写院史工作小組會議紀要』2005年2月、次の第2期～第5期のものも全てこの文献から引用した。p.3
- (19) 鳴門教育大学学校教育学部『履修の手引 平成17年度入学者用』p.3
- (20) 鳴門教育大学学校教育学部『履修の手引 平成17年度入学者用』p.7
- (21) 表2は、『履修の手引』のp.19～45で示した各専攻ごとの履修上の一般的留意事項よりまとめたものである。
- (22) <http://zszy.jxnu.edu.cn/zyjj.htm> 江西師範大学募集・就職
- (23) 鳴門教育大学学校教育学部『履修の手引 平成17年度入学者用』p.1
- (24) 鳴門教育大学学校教育学部『履修の手引 平成17年度入学者用』p.3
- (25) 『教育職員免許法施行規則』第2条。1954年10月27日に、第26号の文部省令として頒布され、2004年6月30日に第36号の文部科学省令で最終改正。
- (26) 『全国普通高等学校音楽学（教師教育）本科専攻課程指導方案』2004年12月29日第12号訓令、2005年秋より全面施行、第1項。以下「指導方案」と略す。
- (27) 前掲書「指導方案」第2項
- (28) 『教育職員免許法施行規則』第2条
- (29) 『教育職員免許法施行規則』第3条

#### 参考文献

- 『履修の手引き』鳴門教育大学学校教育学部、平成17年
- 『江西師範大学 専門紹介』2005年
- 『世界の教員養成Ⅰ・アジア編』日本教育大学協会編、学文社、2005.9
- 『岐路に立つ戦後教員養成』（日本教師教育学会年報第15号）日本教師教育学会編、2006.9
- 『IDE・現代の高等教育—教員養成の課題』（民主教育協会誌）No.472、2005年7－8月号
- 西園芳信『音楽科カリキュラムの研究—原理と展開』音楽之友社、1993年6月
- 佐藤勝弘・耿雷「日・中両国における教員養成課程に関する比較研究—とくに体育分野教員養成について」『新潟大学教育学部紀要』第39巻第2号、1997年、p.377～384
- 奥 忍「日本の音楽教員養成についてⅡ—オーストラリアの場合と比較して」『奈良教育大学紀要』第35巻第1号（人文・社会）、1986年、p.141～154
- 重嶋 博「音楽科実践教育課程に関する考察（1）・（2）」『上越教育大学研究紀要』第5巻（1）・第6巻（2）第2分冊、1986・1987、（1）p.187～200、（2）p.199～212
- 山崎正彦「音楽科教員養成・教員採用の改善に向けての一試論」『武蔵野音楽大学研究紀要』通号29号、1997年、p.191～206

- 野上祥子「英国の音楽科教員養成における教育実習—ホマトンカレッジを事例として」『広島大学大学院教育学研究科音楽文化教育学研究紀要』XIII, 2001年, p. 59～71
- 伊藤 真「ドイツ・ハンブルク州における音楽科教員養成—ハンブルク大学のカリキュラムを中心に」『広島大学大学院教育学研究科音楽文化教育学研究紀要』XV, 2003年, p. 55～71
- 伊藤 真「ドイツにおける音楽科教員養成—音楽適性試験の内容を中心に」『広島大学大学院教育学研究科音楽文化教育学研究紀要』XVI, 2004年, p. 125～134
- 槇原仁美「アメリカ合衆国における音楽科教員免許制度に関する研究—1980年代の教育改革を通して」『広島大学大学院教育学研究科音楽文化教育学研究紀要』XVI, 2004年, p. 163～179
- 槇原仁美「アメリカ合衆国における音楽科教員免許制度に関する研究—NBPTS の全米音楽科教師資格証の成立をとおして」『広島大学大学院教育学研究科音楽文化教育学研究紀要』XVII, 2005年, p. 87～94